

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,040,718	流動負債	3,087,292
現金預金	683,376	短期借入金	2,100,000
繰延税金資産	1,340	未払金	22,567
短期貸付金	2,302,330	未払費用	2,387
未収入金	48,740	未払法人税等	4,422
その他	5,436	未払消費税等	1,149
貸倒引当金	△506	預り金	950,511
		前受収益	6,253
固定資産	5,972,766	固定負債	1,124,711
有形固定資産	891,033	社 債	1,000,000
建物	499,064	繰延税金負債	26,512
構築物	2,080	役員退職慰労引当金	7,860
機械装置	12,808	長期預り保証金	90,339
備品	18,342	負債合計	4,212,003
土地	358,736	資 本 の 部	
無形固定資産	29,305	資本金	2,500,000
ソフトウェア	29,064	資本剰余金	2,263,055
電話加入権	241	資本準備金	1,862,909
投資その他の資産	5,052,427	その他資本剰余金	400,146
投資有価証券	392,566	資本準備金減少差益	400,000
関係会社株式	4,507,135	自己株式処分差益	146
関係会社長期貸付金	150,000	利益剰余金	439,297
その他	2,725	当期末処分利益	439,297
		株式等評価差額金	54,556
		自己株式	△455,428
		資本合計	4,801,481
資産合計	9,013,485	負債・資本合計	9,013,485

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 経常損益の部		
(1) 営業損益の部		
営業収益		
受取配当金	90,200	
経営管理収入	228,945	
不動産賃貸収入	143,457	462,602
営業費用		
不動産賃貸原価	47,879	
販売費及び一般管理費	293,443	341,322
営業利益		121,279
(2) 営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	19,950	
受取配当金	3,154	
その他	1,860	24,964
営業外費用		
支払利息	5,566	
社債利息	1,156	
社債発行費	18,000	
コミットメントライン費用	3,878	
その他	4,260	32,861
経常利益		113,382
II. 特別損益の部		
特別損失		
減損損失		17,864
税引前当期純利益		95,518
法人税、住民税及び事業税	5,547	
法人税等調整額	△924	4,623
当期純利益		90,895
前期繰越利益		348,401
当期未処分利益		439,297

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	…………	定率法 ただし、建物（附属設 備を除く）については、 定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 8～50年
②無形固定資産 （ソフトウェア）	…………	社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額 法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当

金繰入を行っておりません。

当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が17,864千円減少しております。

3. 貸借対照表にかかる注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,334,147千円
短期金銭債務	965,924千円
長期金銭債務	63,230千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 97,582千円

(3) 担保に供している資産

建物	499,064千円
土地	358,736千円

(4) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,500,000千円
借入実行残高	2,100,000
差引額	400,000

(5) リースによる固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として電子計算機・OA機器設備があります。

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

54,556千円

4. 損益計算書にかかる注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの	営業収益	396,542千円
	販売費及び一般管理費	87,751千円
営業取引以外の取引		42,029千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県 安芸高田市	賃貸用不動産	土地

当社は、賃貸用不動産について物件ごとにグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,864千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。

(3) 1株当たりの当期純利益

11円73銭

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,168千円
役員退職慰労引当金	3,183千円
減損損失	7,234千円
その他	376千円
繰延税金資産合計	<u>11,963千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	37,135千円
繰延税金負債合計	<u>37,135千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>25,171千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.5%
住民税均等割額	1.0%
受取配当金等益金不算入	△ 37.4%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.8%</u>